

持続的な企業価値向上に向けた取り組み

2024年5月14日
日本化学工業株式会社

© Nippon Chemical Industrial Co., Ltd.

本資料に記載されている業績予想や事業計画は、当社が現在入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであり、将来の当社業績を保証するものではありません。様々な要因により、実際の業績等は異なる可能性がございます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

現状および課題の認識

- 当社の**株主資本コスト**は、**6~8%**と認識
- **ROE**は、2021年度は9.2%と株主資本コストを超過も、2022年度に2.0%、**2023年度に3.6%**と株主資本コストを大幅に下回って推移
- PBRは、現状0.5倍程度と低調に推移
- ROEの早期改善、株主資本コストを上回る水準の安定的な確保と株主資本コストの低減による、エクイティスプレッドの改善が課題と認識

方針

2030年のありたい姿の実現と、持続的な企業価値の向上を目指す

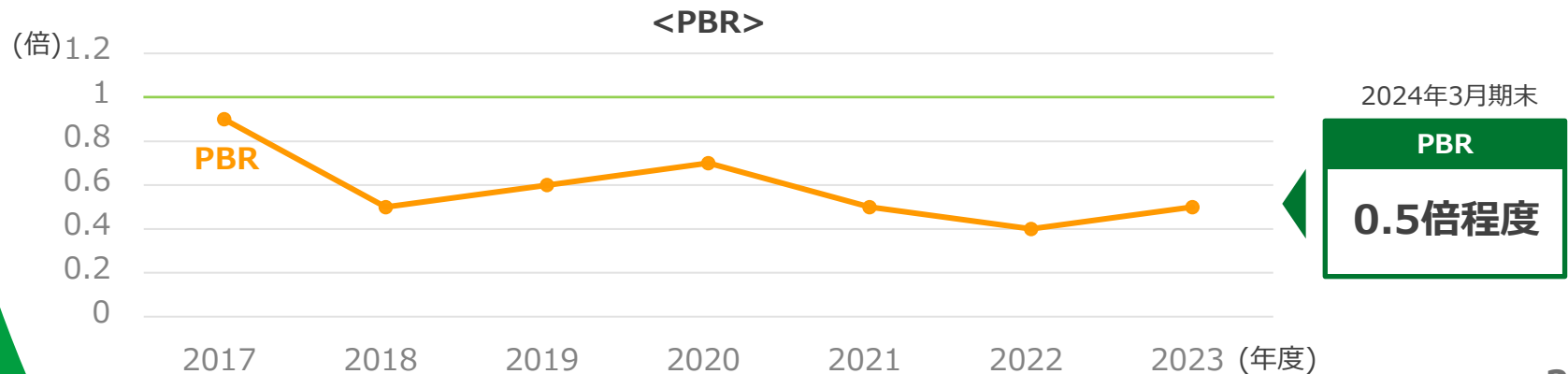
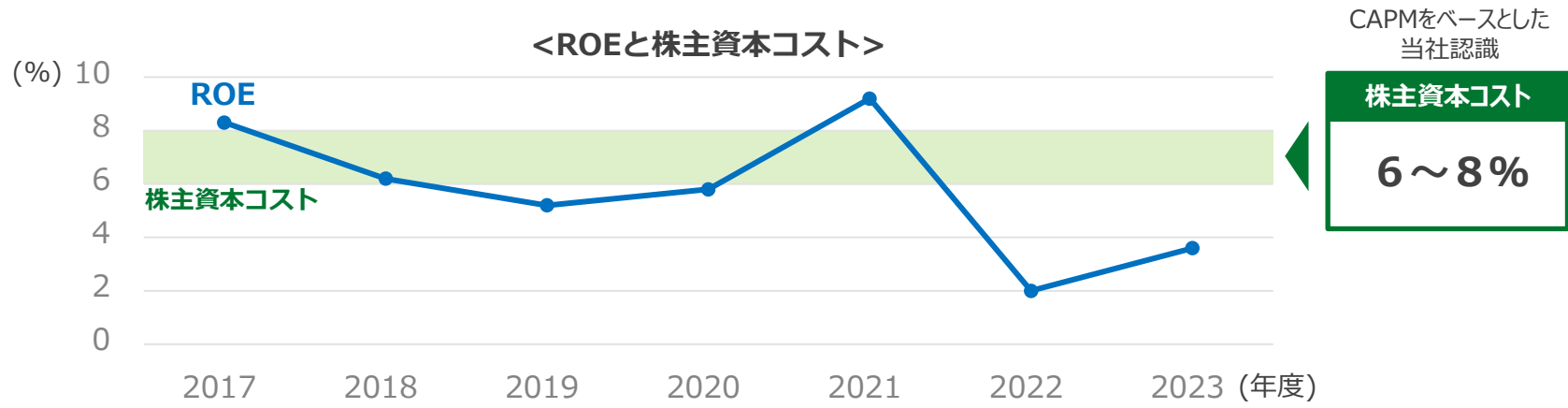
- 2030年度の目標 : 営業利益60億円、ROE 8%
- 中期経営計画の目標 : 営業利益33億円、ROE 6%

取り組み

- ROE向上 : 中期経営計画の遂行（3つの施策）、資本政策の実行
→ROEの目標 **2024年度 : 5%、2026年度 : 6%、2030年度 : 8%**
- 株主資本コスト低減 : 非財務施策推進

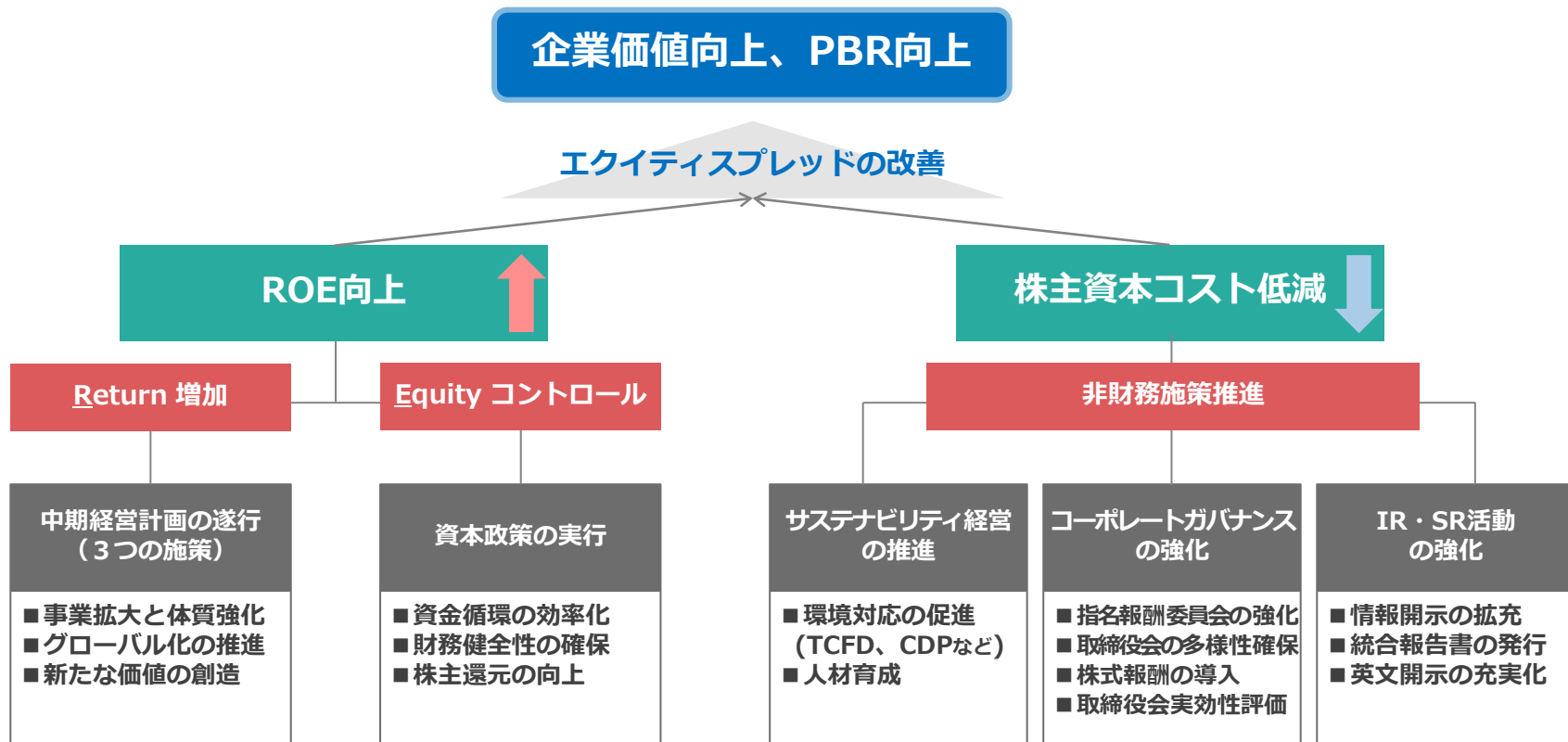
現状および課題の認識

- ・ 株主資本コストを6～8%と認識。
- ・ ROEは2022年度以降低調に推移。エクイティスプレッド改善が課題。
- ・ PBRは0.5倍程度と低調に推移。



持続的な企業価値向上に向けた取り組み

ROEの向上と株主資本コストの低減による エクイティスプレッドの改善



中期経営計画の位置付け

2030年度目標		
営業利益 60 億円	EBITDA 110 億円	ROE 8 %

ありたい姿を踏まえた
バックカスティング

2030年 ありたい姿

社会課題の解決に役立つ
製品・ソリューションを提供している

企業価値を向上させ、ステークホルダーとの
信頼関係を醸成している

化学技術で社会から必要とされ、
持続的に進化している

中期経営計画 2024~2026

成長戦略の推進と
新たな価値の創造

継続して取り組む課題を
フォアカスティング

現在

サステナビリティ経営

2024
年度

2026
年度

2030
年度

中期経営計画の方針・重点施策

中期経営計画の方針

成長戦略の推進と新たな価値の創造

サステナビリティ経営を基本とした「3つの施策」

施策① 事業拡大と体質強化

施策② グローバル化の推進

施策③ 新たな価値の創造

サステナビリティ経営の推進

- 成長分野の事業拡大
- 基礎分野の体質強化
- 生産技術の深化・伝承

- 海外売上高向上
- 海外組織の強化
- 新たな機会の探求

- 競争優位製品の開発推進
- 研究成果の早期実現

- 効率的な経営資源の配分
- サプライチェーンマネジメントの強化
- 働きがいの向上
- コーポレートガバナンス・コンプライアンスの強化・徹底
- 環境対応の促進
- 地域社会への貢献の推進

2030
年度

2026
年度

2024
年度

経営目標

中期経営計画 最終年度

2026年度目標

売上高 **490** 億円

営業利益 **33** 億円

EBITDA^{※1} **80** 億円

ROE^{※2} **6** %

成長分野売上高 **200** 億円

海外売上高 **70** 億円

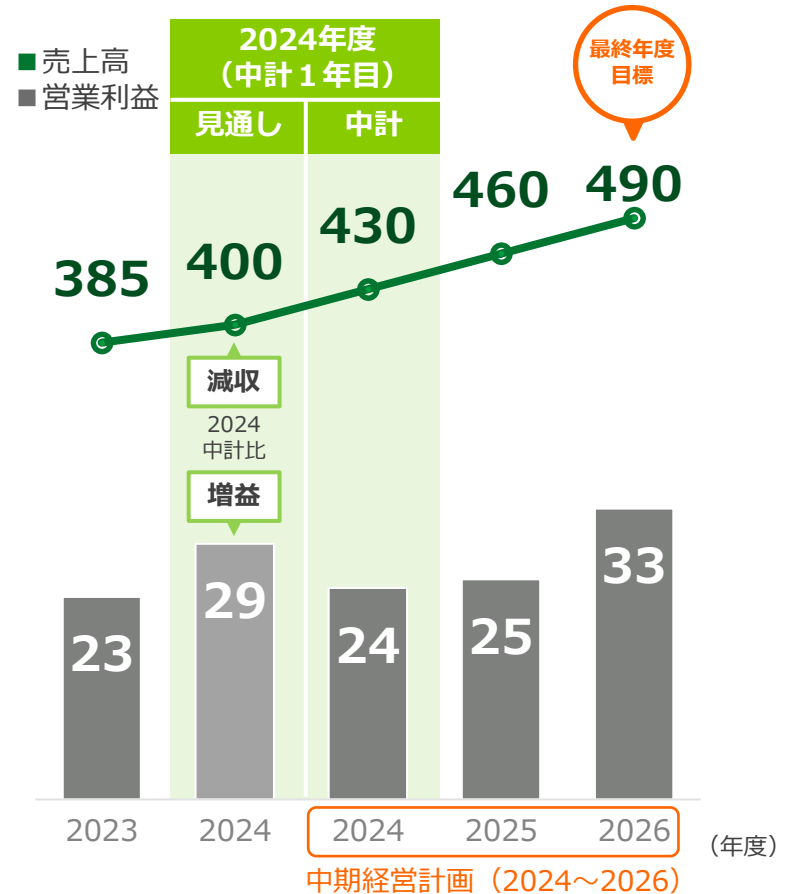
設備投資等（3ヶ年累計） **200** 億円

配当性向 **30** %程度

政策保有株式の対純資産比率 **15** %以下

※1 EBITDAは簡易版を使用（営業利益+減価償却費）

※2 ROE = 当期純利益 ÷ 期中平均自己資本



施策①事業拡大と体質強化

収益力の強化・拡大に注力

成長分野の事業拡大

- 電子セラミック材料への
戦略的投資継続による事業機会獲得
- 有機電子材料の生産効率化・
安定化追求による事業拡大実現

基礎分野の体質強化

- 多様化する顧客ニーズを満たす
差別化できる製品ラインアップの充実
- 低収益製品や事業の採算性向上に
向けた施策実施




生産技術の深化・伝承

- コア技術の明確化と製造技術・
ノウハウの伝承
- 生産効率化・安定化による
収益性と安全性の向上

<成長分野製品と主な用途>

電子セラミック材料	MLCC向け誘電体・誘電体材料 (チタン酸バリウム・高純度炭酸バリウム)	
高純度電子材料	半導体向け材料、有機電子材料 (高純度ホスフィンガス・高純度赤燐など)	
液晶/半導体用りん酸	エッチング剤 (りん酸)	
QD用リン原料	量子ドットディスプレイ材料 (TMSPなどホスフィン誘導体)	

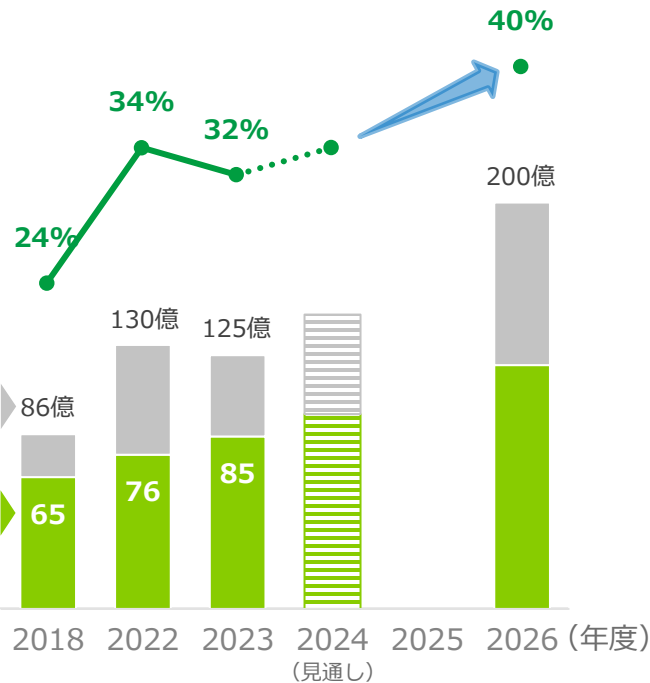
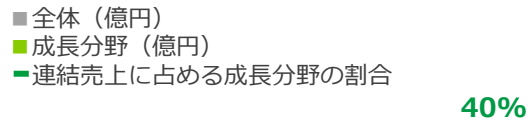
<基礎分野製品と主な用途>

クロム製品	硬質クロムめっき (自動車) 耐火レンガ (冶金用炉) 電磁鋼板用めっき (EV車)	
シリカ製品	古紙の脱インク (製紙) 土壌硬化剤 (建設)	
りん製品	食品添加物 光学用ガラス材料	

成長分野

成長分野の売上高は200億超えへ

<売上に占める成長分野の売上の割合>

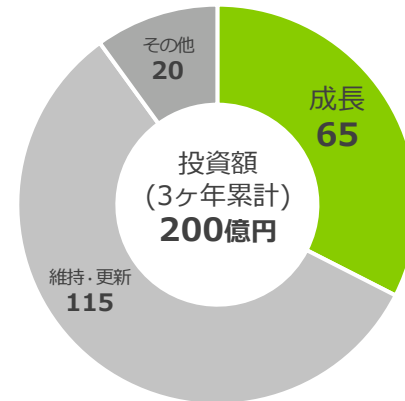


成長分野製品の2026年度目標

成長分野
売上高
200億円

成長分野
売上比率
40%

<設備投資等>



成長投資

企業価値向上に繋がる
中長期視点での投資

- MLCC向け
- ホスフィン誘導体
- 半導体向け など

施策②グローバル化の推進

強みを生かした事業展開

海外売上高向上

- 現地ニーズに合った製品の海外展開

海外組織の強化

- 海外で存在感を高めるための組織力強化
- ※台湾に現地法人設立（予定）

現地法人の概要

◆ 商号	台湾日本化学工業股份有限公司
◆ 所在地	台中市内
◆ 設立年月日	2024年6月予定
◆ 事業内容	工業薬品の売買および輸出入業務
◆ 資本金	27,000,000 台湾ドル

新たな機会の探求

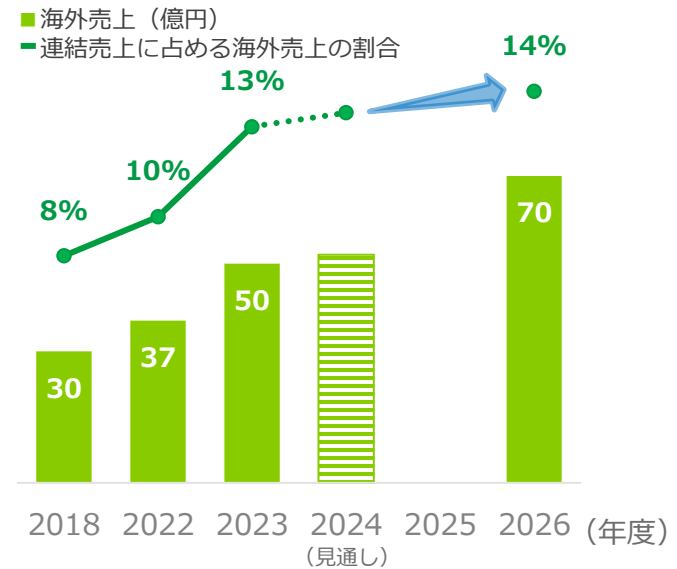
- 海外拠点との連携を深めることで
新たなビジネスモデルの探求・発展

海外売上高の2026年度目標

海外
売上高
70億円

海外
売上比率
14%

<売上に占める海外売上高の割合>



施策③新たな価値の創造

高効率な研究開発で、新たな価値を創造

競争優位製品の開発促進

- コア技術を活用した
高付加価値製品の事業化推進

研究成果の早期実現

- 外部リソースの有効活用による
多様化・高度化する社会課題への対応
- カーボンニュートラルや成長分野に
対応した新製品開発・プロセス開発促進

研究開発費の2026年度目標

研究開発費
18億円

研究開発費
売上比率
4%



キャッシュアロケーション

経営資源の効率的な配分

成長分野の拡大や棚卸資産の適正化、政策保有株式縮減などにより創出したキャッシュを、成長分野、経営基盤および株主還元に向けて投下。

<中計3年間のキャッシュアロケーション（イメージ）>



資本政策

効率的な経営資源の配分と、株主還元の向上

政策保有株式の縮減

- 政策保有株式の対純資産比率の目標
2026年度：15%以下
2030年度：10%以下

資金循環の効率化

- 在庫回転期間を3.0～3.5ヶ月で維持することで資金循環を効率化

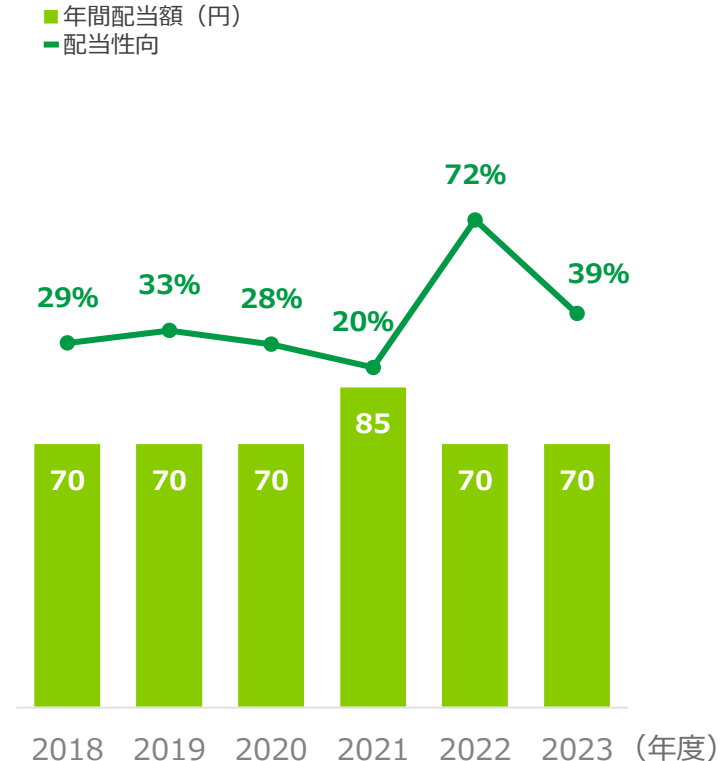
財務健全性の確保

- D/Eレシオを0.4倍で維持することで財務の健全性を確保

株主還元の向上

- 中長期的に持続可能な株主還元策の拡充
 - ・ 配当性向30%程度
 - ・ 自己株式取得 など

<1株あたり配当金の推移>



サステナビリティ経営の推進

サステナブルな社会の実現を目指す

環境対応の促進

- **TCFDへの賛同**(2022年10月～)
気候変動への取り組みを強化し、Scope1、2の長期目標を設定。
- **CDP**
ESGに関する外部評価として、CDP2023気候変動質問書に回答し、気候変動の分野で「B」を獲得。更なる向上を目指す。
- **環境貢献製品**
環境課題解決に貢献する製品などを「環境貢献製品」と認定する制度を導入。売上高に占める環境貢献製品比率の向上を目指す。

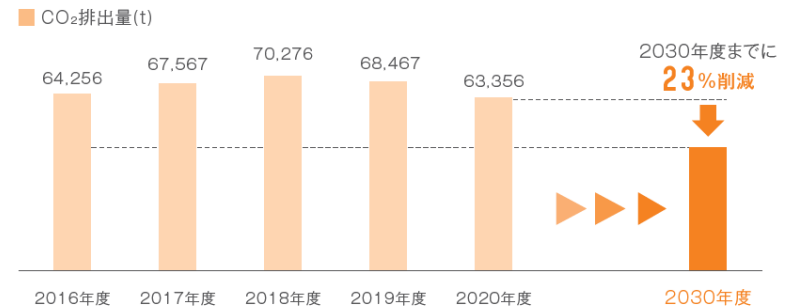
人材育成

- コーチングを活用した人材育成
- 成長を促す制度の充実
- 女性社員の活躍推進

外部評価とイニシアチブ



<CO₂ 排出量(t)>



集計範囲：日本化学工業グループ

コーポレートガバナンスの強化、IR・SR活動の強化

非財務情報の開示を充実させ、株主資本コスト低減へ

コーポレートガバナンスの強化

- 指名・報酬委員会の実効性強化
- 取締役会の多様性確保
- 譲渡制限付株式報酬の導入
- 取締役会実効性評価の実施

IR・SR活動の強化

- 情報開示の拡充
- 統合報告書の発行（2024年発行予定）
- 英文開示の充実化

<統合報告書への移行>



～2022年
CSRレポート



2023年
サステナビリティ
レポート



2024年
統合報告書
(移行予定)

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

指名・報酬委員会の実効性強化

- ・ 委員長：独立社外取締役である委員から選定
- ・ 活動内容（一例）
 - 取締役及び役付執行役員の選任
 - 代表取締役の選定
 - 取締役及び役付執行役員の報酬決定の方針・手続

取締役会の多様性確保

- ・ 女性取締役を選任
- ・ 社外取締役 3名
(全取締役に占める社外取締役の割合 50%)

譲渡制限付株式報酬制度の導入

- ・ 対象者：取締役 2名、執行役員及び理事 16名
- ・ 譲渡対象期間：退任、退職まで

取締役会実効性評価の実施

- ・ 評価結果を踏まえ、課題や施策を深化
- ・ 取締役・執行役員に対する計画的なトレーニングプログラムの構築と実施の必要性を認識。
→トレーニングプログラムの計画を策定し実施



日本化学